

事務事業名 人形劇のあるまち推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1070

施策：	21	歴史・文化の継承と振興	財務コード	01090608-11-576
基本事業：	04	文化・芸術活動の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子育て世代の親子を対象とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者数 文化会館を拠点とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者数		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	文化振興・図書館担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成15年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ちくしの人形劇まつり実行委員会			平成15年度のプレ国民文化祭を契機に始めた事業である。人形劇の観劇を通して、子どもたちの感性を育むため、子どもに関する団体や劇団を中心に実行委員会を組織し開催している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開催時期：例年11月末から12月初 開催場所：文化会館 演目数：プロ劇団/1劇団 アマ劇団/7~9劇団 開催までのスケジュール： 5月/実行委員会（予算、スケジュール等確認） 7月~9月/運営委員会（劇団の確認、プログラム作成等） 10月/運営委員会（チケット販売等確認）・チラシ配布 11月/運営委員会（当日の確認等確認）・チケット販売							
人形劇に親しみ、特に実際の社会体験を積むことができない就学前の子ども達が劇に入り込むことにより社会経験を積み、豊かな情操を育て、社会規範を身につける。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
人形劇まつり来場者数		人	135	1,008	700	700			700	
5. コスト										
事業費		計	千円	629	695	800	800			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	629	695	800	800				
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7					
正職員人件費		千円	5,410	5,471	5,616					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,039	6,166	6,416	800				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を中止した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催時間の短縮及び入場者を制限し開催した。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に位置付けられ、感染症対策が緩和されたことに伴い、実行委員会を中心に感染症対策を考慮しながら、コロナ禍前と同等の内容で開催した。 令和6年度は、令和5年度と同等の内容での開催を企画検討していく。また併せて、令和7年度以降の開催等について、実行委員会で協議を行っていく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	演じる劇団員、企画運営を行う実行委員ともに高齢化しており、人形劇存続のためには次世代育成が課題となる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
人形劇まつりの開催方法、開催場所、内容等について実行委員会での検討を行っていく。 また、実行委員、劇団員が高齢化しており、次世代育成も併せて検討を行っていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成15年度のプレ国民文化祭を契機に始めた事業である。平成17年度以降は県民文化祭の事業として行っているが、県の助成金は平成23年度で終了した。一方、子どもの教育への関心は年々高まり、また、人形劇を文化として根付かせ、地域づくりに活かしていきたいという声がかかれ、その機運が高まりつつある。										